

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01566

研究課題名（和文）中山間地域の運転免許返納者を含む移動問題と地域共生拠点を活かした課題解決の探求

研究課題名（英文）Mobility issues including those who have surrendered driver's licenses in hilly and mountainous areas

研究代表者

田中 きよむ（Tanaka, Kiyomu）

高知県立大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00253328

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,000,000円

研究成果の概要（和文）：地域課題・支援面では、移動問題が深刻な地域を対象とするアンケート及び戸別訪問調査の結果、降雪時の移動困難、自分や配偶者が運転できなくなる不安、バス停までの移動不安、バスの時間や本数のニーズ不適合問題が大きいことが明らかになった。移動問題の解決方法としては、乗り合いタクシーの創設や、ガソリン代程度の地域支えあいの仕組みなどへの期待が大きいことが明らかになった。また、個別課題・支援面では、免許更新時に運転リハビリを介入させて、認知機能検査等の成績の向上が認められれば、認知症ではないとの確定診断が可能であり、免許更新可能性の判断材料になることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の貧困研究の主流（絶対的、相対的貧困）が焦点を合わせる個人や世帯の所得を中心とする経済的な貧困問題の枠を超えて、地域全体の包括的な生活困窮問題として、公共交通手段や社会保障制度というフォーマルな社会資源だけでは解決しえない条件不利地域の移動問題に焦点を合わせ、それぞれの地域特性に応じた解決方法を具体的に明らかにした。さらに、運転免許返納のような個人特性にも対応できる解析方法を明らかにする試みも皆無であったが、それを解明した。

研究成果の概要（英文）：In terms of regional issues and support, the results of questionnaires and door-to-door surveys targeting areas with serious mobility problems revealed difficulty in traveling during snowfall, anxiety that one or one's spouse could not drive, anxiety about traveling to bus stops, and bus time. It became clear that the problem of non-conformity with the needs and the number of books was large. It has become clear that there are high expectations for solutions to mobility problems, such as the establishment of shared taxis and a system of mutual support for the cost of gasoline. In addition, in terms of individual issues and support, if driving rehabilitation is intervened at the time of license renewal and improvement in the results of cognitive function tests, etc. It was made clear that it would serve as a basis for judgment.

研究分野：地域福祉

キーワード：移動問題 高齢者の免許返納問題 運転リハビリ 認知機能検査 社会福祉協議会 NPO法人 移動支援
地域共生拠点

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

従来の貧困研究の主流(絶対的、相対的貧困)が焦点を合わせる個人や世帯の所得を中心とする経済的な貧困問題の枠を超えて、地域全体の包括的な生活困窮問題として、公共交通手段や社会保障制度というフォーマルな社会資源だけでは解決しえない条件不利地域の移動問題に焦点を合わせ、それぞれの地域特性に応じた解決方法を具体的に示した先行研究は見当たらない。さらに、運転免許返納のような個人特性にも対応できる解析法を明らかにする試みも皆無である。

過疎化、高齢化、地域経済の衰退が進む地域では、そのような困難な課題を解決する方法を示すことが緊急に求められているにもかかわらず、地域ニーズに合わせて操作可能な方法としては示されていない研究状況にある。高知県独自の集落維持・再生の仕組み、住民の課題把握と地域独自の解決方法の仕組みとしては、「集落活動センター」が各市町村・各地域で住民組織によって運営され、その地域のニーズに合わせて、生活支援サービス、健康づくり、防災活動、鳥獣被害対策、観光交流、定住サポート、特産品づくり、エネルギー資源活用等に取り組みされている。同じく高知県独自の「高知型福祉」の取り組みとして、多様なニーズへの対応と縦割り(高齢者・障害者・児童等)の克服をめざす住民主体の支え合いの共生型交流拠点として、「あったかふれあいセンター」が各市町村・各地域で社会福祉協議会、NPO、企業等によって運営され、地域のニーズに合わせて、必須機能(「集い」「相談・訪問・つなぎ」「生活支援」)、付加機能(「預かる」「働く」「送る」「交わる」「学ぶ」)、拡充機能(「移動」「配食」「泊まり」「介護予防」)が組み合わされている。このような地域共生拠点を軸とする地域づくりの可能性については、田中きよむ編著『小さな拠点を軸とする共生型地域づくり 地方消滅論を超えて』(晃洋書房、2018年)で明らかにしているが、移動問題に焦点を合わせた調査研究は深められていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中山間地域における移動問題を解決するための効果的な移動支援方法を地域特性や個人の自動車運転状況に則した形で地域福祉活動として、住民自身が考え、実行、解決していく方法を実践的に明らかにすることである。

中山間地域における移動問題の実態と、それを包括的に解決するための地域共生拠点を生かした効果的な移動支援方法を地域福祉ベース(住民の支え合い活動)と自動車運転免許証返納後の高齢者福祉のあり方の両面において明らかにする。

3. 研究の方法

中山間地域における移動問題を条件不利地域全体の生活困窮問題として捉え直し、とくに移動問題が深刻な地域として、高齢化・過疎化が進む高知県内の特定地域(仁淀川町中津川地域)を選定し、アンケート調査と聞き取り調査で移動ニーズを抽出して明確にするとともに、地区座談会で移動問題を住民が共有化する。それをふまえて、高知県独自の地域活動・交流に向けた地域共生拠点(「集落活動センター」や「あったかふれあいセンター」)を生かしながら、地域福祉計画の移動問題プロジェクトとして、住民座談会で、作業仮説に基づく課題解決の選択肢を提示したうえで、具体的な支援方法を話し合ってもらい、住民が選択した移動支援活動に主体的に取り組んで頂く。半年～1年程度の実施期間を経て、移動支援活動の効果や問題点を受け手と支え手の双方から明らかにし、改善課題と対策を提示する。さらに、自動車運転免許証返納後の高齢者生活の個別の実態調査を通じて、中山間部での移動問題が顕著に現れる事案に的を絞り、実現可能な移動支援対策を明らかにしていく。

また、高知県内中芸地域5町村(田野町・奈半利町・北川村・安田町・馬路村)では、個別視点でとくに移動問題に直面する免許返納後の高齢者生活の個別実態調査を並行しておこなう。免許返納後の高齢者には、県警の管理下に活動している地域安全推進委員を通じて、本研究調査参加への打診を行い、承諾された場合に戸別訪問をして聞き取り調査を行う。中芸地域では、分担研究者である朴と中川は、既に高齢歩行者の交通事故の実態調査を行った経緯があり、免許返納後の実態調査の対象地区として同地域を選別した。

4. 研究成果

第一に、中山間地域、とくに交通空白地域における移動問題の実態と移動支援ニーズの具

体的内容について、とくに地理的条件や交通事情により深刻な移動問題に直面している高知県仁淀川町の移動問題が深刻な中津川地域を対象に、仁淀川町社会福祉協議会や対象地域の協力を得ながら、住民座談会、および住民アンケート調査に取り組み、中山間地域の移動問題の現状と課題を明らかにした。

住民アンケート調査においては（発送数 301 部、回答数 127 部、有効回答率 42.2%）「移動のうえで困っていることや不安」（複数回答可）では、「冬は雪が多くて移動に不便」が 53.5%と最も多く、「自分や配偶者が運転できなくなる不安」45.5%、「バス停までの距離が遠い」20.2%、「タクシーの運賃が高い」12.1%、「バスの路線や運行時間、頻度が希望に合わない」11.1%という結果が得られた。

そのような移動問題を解決する方法を尋ねたところ（複数回答可）「知り合いに有償で乗せてもらう」が 31.1%と最も多かった。「乗り合いタクシーの創設」30.0%、「タクシー料金を安くしてほしい」と「ガソリン代程度の地域支えあいの仕組み」が 21.0%、「NPO 過疎地有償運送の仕組み」17.8%、「玄関先まで送迎してくれるサービス」16.7%、「バス運休時の事前地域内放送」14.4%、「家の近くまで道理を整備してほしい」11.1%、「地域共有タクシー運転手の雇用」10.0%という結果が得られた。「知り合いに有償で乗せてもらう」方法は、乗せてもらう側の自由意思に基づく任意の謝礼であれば、違法性はない。「乗り合いタクシーの創設」方法は、地域内で同じ目的地に向かう場合、一人当たりの負担が安くなり、行政補助が得られるとすれば、さらに安くなる可能性がある。「タクシー料金を安くしてほしい」と「ガソリン代程度の地域支えあいの仕組み」が同じ回答率になっている。前者は、タクシーチケットなど行政助成策の充実にも関わり、後者は地域の支えあいの仕組みとして、ガソリン代の実費であれば合法的な活動となる。「NPO 過疎地有償運送の仕組み」も一定の支持を得ているが、この場合は、道路運送法上の仕組みとして、運輸支局に登録すれば、タクシー料金の半額以下の料金での移動支援が可能となる。

さらに、アンケート調査をふまえて、戸別訪問聞き取り調査をおこなった結果、降雪時の移動のための除雪作業を独力で実施する困難さ、集会所に集まる頻度の減少、近くの個人商店が閉業する不安、バスの時間や本数がニーズに合っていない問題、自分や家族が運転できなくなった時の不安、移動スーパーでは買い物ニーズが満たせていないこと、通院は受付まで付き添うニーズがあることなどが明らかになった。

第二に、高齢者の免許返納問題を緩和し、免許更新の可能性と診断基準を明らかにするため、運転リハビリの有効性を検証した。高齢者講習で認知症のおそれありと判定され、A 病院の自動車運転外来を受診し、軽度認知障害と診断され、週 2 回・1 ヶ月間の運転リハビリをして、最終的に免許証を更新して運転を継続している「リハビリ群」(n=13)と、高齢者講習で認知症のおそれがないと判断され、A 病院でも認知症を否定され、かつリハビリ加療を受けていない「コントロール群」(n=15)を対象に、運転リハビリの（コントロール群では 1 ヶ月間のインターバルを空けた）前後に認知機能検査、動体視覚認知検査(DVC)、ドライビングシミュレーター(DS)検査を施行し、両群間の成績を比較検討した。リハビリ群では、認知機能検査成績の向上、DVC の追跡課題成績の向上、DS における単純反応が速くなり、事故回数が有意に減少することがリハビリ前後で示された。一方、コントロール群の認知機能検査・DVC・DS 検査では変化を認めなかった。よって、免許更新時に運転リハビリを介入させて、認知機能検査、DVC、DS 検査の成績の向上が認められれば、認知症ではないと確定診断することができ、免許更新可能の判断材料の 1 つになると考えられる。今後、サンプル数を増やして検証する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 朴啓彰	4. 巻 なし
2. 論文標題 「認知症が疑われる高齢ドライバーを対象にした リハビリテーション介入による 免許継続・返納の判定基準構築」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高知工科大学地域連携機構報告書	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中きよむ・霜田博史・玉里恵美子	4. 巻 第122号
2. 論文標題 「大規模地震被災地域におけるコミュニティ形成 の現状と課題 東日本大震災地域を事例として 」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『高知論叢』	6. 最初と最後の頁 139 173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中きよむ・石川由美	4. 巻 第33号
2. 論文標題 「生活困窮者支援の先進的取り組みの基軸 NPO法人『抱樸』におけるホームレス支援 」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『Humanismus』	6. 最初と最後の頁 41 57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中きよむ・霜田博史・玉里恵美子	4. 巻 第118号
2. 論文標題 「地域福祉（活動）計画と移動問題 仁淀川町を事例として 」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『高知論叢』	6. 最初と最後の頁 217～246
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中きよむ
2. 発表標題 「地方におけるホームレスと『見えにくい貧困』 高知県内における支援活動をふまえて 」
3. 学会等名 日本民族学会第73回
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 田中きよむ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 354
3. 書名 『少子高齢社会の社会保障・地域福祉論』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	玉里 恵美子 (Tamazato Emiko) (40268165)	高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・教授 (16401)	
研究分担者	霜田 博史 (Shimoda Hirofumi) (50437703)	高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・教授 (16401)	
研究分担者	朴 啓彰 (Park Kenshin) (60333514)	高知工科大学・地域連携機構・客員教授 (26402)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中川 善典 (Nakagawa Yoshinori) (90401140)	高知工科大学・経済・マネジメント学群・准教授 (26402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関